

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	4,732	【流動負債】	26
現金及び預金	4,716	未払金	16
未収消費税等	11	未払法人税等	8
その他	5	預り金	2
【固定資産】	50	【固定負債】	2
【有形固定資産】	30	役員退職慰労引当金	2
建物	9	負債合計	29
工具器具備品	21	(純資産の部)	
【無形固定資産】	4	【株主資本】	4,753
ソフトウェア	1	資本金	2,500
商標権	2	資本剰余金	2,500
【投資その他の資産】	14	資本準備金	2,500
差入保証金	13	利益剰余金	△246
長期前払費用	0	その他利益剰余金	△246
		繰越利益剰余金	△246
		純資産合計	4,753
資産合計	4,782	負債・純資産合計	4,782

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 27 年 8 月 7 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		4
営業費用		233
営業利益		△229
営業外収益		0
営業外費用		
創立費	17	17
經常利益		△246
税引前当期純利益		△246
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		△246

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 8 月 7 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額							
設立出資	2,500	2,500	2,500			5,000	5,000
当期純利益				△246	△246	△246	△246
事業年度中の変動額合計	2,500	2,500	2,500	△246	△246	4,753	4,753
当期末残高	2,500	2,500	2,500	△246	△246	4,753	4,753

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年

工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 8年

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6百万円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末における発行済株式の総数 (株)
普通株式	5,000,000

5. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生主な原因は未払事業税等ではありますが、当事業年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在し、翌期の課税所得の発生が見込まれないため、繰延税金資産を計上しておりません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,716	4,716	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金…短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超
現金及び預金	4,716	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引 の内容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	株式会社 地域経済活性 化支援機構	東京都 千代田 区	26,084	被所有 直接 100%	出資 役員の 兼務	出資金 の受入	5,000	資本金	2,500
								資本準備金	2,500

(注) 当社設立時の出資金として、1株につき1,000円の払込みを受けたもの
あります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 950円65銭

(2) 1株当たり当期純利益 △49円34銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△246
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,000,000

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。